

ご提案頂いた規制の特例事項のうち、支障となっている具体的な規制が明確でないもの及び単なる税財源措置の優遇を求めるものに該当する以下のものについては、今回の検討の対象とならないものとして扱います。

提案主体名	規制の特例事項（事項名）	規制の特例事項の内容	今回の検討の対象とならない理由
北海道新得町	日本道路公団への課税	道路公団に対して、単なる通過市町村が地域活性化にの整備費用として課税する。	ご提案の日本道路公団への課税は、新たな税の創設であり、税財政の優遇を求めるものであるため。
北海道新得町	不動産取得に係る諸税の非課税	民間資本が公有財産の取得する際の不動産取得税や登録免許税を非課税とし、地域経済の新たな産業の創出を図る。	ご提案の民間資本が公有財産の取得する際の不動産取得税や登録免許税を非課税とすることは、税財源措置の優遇を求めるものであるため。
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	税優遇措置	(1)法人税の軽減 法人の課税所得から、50%を10年間控除 機械・装置15%、建物8%の投資税額控除を適用 普通償却に併せ、特別償却も可能とする。(償却限度額を機械及び装置は100分の50、工場用建物等を100分の25とする。) 内国法人が地域内の法人に対し、出資等を行った場合において、取得価格の100分の40の損金算入を認める。 (2)登録免許税等の不動産取得にかかる税の免除 不動産登記に係る登録免許税等の免除 (3)地方税減税分の実質的な補填措置 地方税の減免分について、実質的な補填措置を創設 (4)特別措置法の制定 経済特区に係る特別措置法を制定	ご提案の内容は、法人税の軽減、不動産取得税の免除など、税制優遇措置を求めるものであるため。
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	日本政策投資銀行による特区関連事業に対する出融資制度の創設	民間事業者が行う公共施設を含む民間施設整備について、日本政策投資銀行による出融資制度(低利・無利子)を新たに創設する。	ご提案の内容は、融資制度の創設であり、財源措置を求めるものであるため。
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	民間都市開発推進機構による無利子・低利子融資制度の創設及び拡充	(1)民間事業者が行う公共施設等を含む民間施設の整備について、民間都市開発推進機構の無利子融資制度を創設する。 (2)民間事業者が行い公共施設等を含む民間施設の整備について、民間都市開発推進機構の低利子融資の対象事業費20%以上を5%以上に拡充する。(上記(1)無利子以外の事業について)	ご提案の内容は、融資制度の創設であり、財源措置を求めるものであるため。
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	特許法における特許料等の免除	ご提案の特許料、審査請求料の軽減、減免は、税財源措置の優遇を求めるものであるため。
福井県武生市	田園自然環境保全整備事業実施地域要件の緩和	農林水産省の「田園自然環境保全整備事業」の実施要件は過疎・山村振興・離島・半島・特定農山村地域の5地区となっているが、環境省が指定した「里地里山保全再生モデル事業実施地区」(全国4箇所)を加え、健全で豊かな自然環境の保全・再生と活力ある農業が調和した美しいむらづくりを推進できるよう、実施要件の拡充を図る。	ご提案は、補助事業の採択要件の緩和であり、税財源措置の優遇を求めるものであるため。
豊橋市	「特定公益増進法人」の認定に係る要件緩和	所得税法施行令第217条及び法人税法施行令第77条で規定する「特定公益増進法人」の認定要件に中核市所管の国際交流協会を追加する。	ご提案の特定公益増進法人の認定基準の緩和は、寄付金にかかる減免税対象を広げるものであることから、税財政の優遇措置を求めるものであるため。
岐阜県多治見市	公共事業用地の買収に付随する代替地取得(租税特別措置法第34条の2 二に規定する収用等の対償に充てるための土地の買取り等)の範囲の拡大	道路改良事業用地の取得にあたり、共同住宅やテナント入居者等が被補償者となるケースが増加している。これを機会に入居者が自己店舗等用地を取得しようとする場合、土地に対する損失補償がないため当該土地の提供者に対する税的な特例がない。 こうした場合においても当該土地提供者に対し現行の店舗等占有面積の取得に係るものについては租税特別措置法第34条の2 二を適用するものとする。	ご提案の内容は、税控除の対象を拡大するものであり、税財源措置の優遇を求めるものであるため。

提案主体名	規制の特例事項（事項名）	規制の特例事項の内容	今回の検討の対象とならない理由
鳥取県納税貯蓄組合総連合会、鳥取県	納税貯蓄組合活性化特区	納税貯蓄組合法で限定的に定義されている組合の目的について、「納税道義の高揚を図る事業」を明記し、より幅広い活動を可能とするとともに、このような事業も補助金の交付対象とする。	ご提案のうち、補助金交付規定の見直し部分については補助対象の拡大であり、税財源措置を求めるものであるため。
北九州市	揮発油に該当しないことに取り扱う炭化水素の追加	溶剤用、洗浄用その他の用途に使用済みの炭化水素油で、廃棄若しくは焼却され又は再生用に供されることが明らかなものさらに再生利用されるもの（自動車用燃料は除く）は、揮発油に該当しないことに取り扱う炭化水素とする。	ご提案の廃油をリサイクルし製造した揮発油を非課税することのご提案は、税財源措置の優遇を求めるものであるため。
長崎県対馬市	対馬地区振興特別措置法の制定	沖縄振興特別措置法に準じる「国境特区」としての「対馬地区振興特別措置法」の制定を基本として、その内容に規定される自由貿易地域の指定、輸入品を携帯して出域する場合の関税の免除、航空機燃料税の軽減等について特別に措置されるよう要望するものです。	ご提案の関税の免除、航空機燃料税の軽減等は、税財源措置の優遇を求めるものであるため。
個人	太陽、水素エネルギーシステムへの転換	エネルギー革命の担い手水素を大量生産によってコストを下げる事業。廃棄物焼却をやめて、超臨界水システムによる化学物質、有機物質、台所ごみを超臨界水システムによって分解、巡回のシステムで再資源化することを可能とする。焼却方式を循環方式にすることこれが大切です。二酸化炭素を大量に大気に排出するエコセメント工場の造成を中止することを要望する。	ご提案の取り組みを実施するに当たって支障となる具体的な規制が明確でないため。
民間企業	宇宙往還機着陸場仮設工事の簡素化	4000m滑走路の建設	ご提案の宇宙往還機着陸場仮設工事の簡素化に係る国の規制等が不明であるため。
民間企業	土地利用協議の簡素化	4000m滑走路の建設	ご提案の「土地利用協議会」に関しては、国の規制の所在が不明であるため。
民間企業	岩礁破碎等許可申請における漁協の同意について	届出の条件である漁協の同意書のかわりに、その不同意書の事情を記載した書面の提出によって手続き要件を充足させる。	港湾建設時の漁協の同意に係る国の規制の所在が不明であるため。
民間企業	海底の土地使用許可申請における漁協の同意について	届出の条件である漁協の同意書のかわりに、その不同意書の事情を記載した書面の提出によって手続き要件を充足させる	港湾建設時の漁協の同意に係る国の規制の所在が不明であるため。
社団法人田川法人会	中小企業に対しても、円滑な世代交代の促進、中小企業振興の観点等から、相続時まで贈与税の納税猶予または一定期間の事業承継を条件に相続税の免除を認める制度を創設すること。	中小企業に対して、円滑な世代交代の促進、中小企業の振興、雇用の確保の観点からも、相続時まで贈与税の猶予、相続後の相続税の免除等を認める制度を創設する。（農地等の贈与、相続なみの猶予、免除制度の導入）	ご提案の中小企業に対する相続時まで贈与税の納税猶予または相続税の免除は、税財源措置の優遇を求めるものであるため。
第16回全国生涯学習フェスティバルまなびピア愛媛2004記念事業 愛媛生涯学習支援センター NPOノーベル学苑	生涯学習及び放送大学等学校制度	日本は、世界初の少子高齢社会を迎え、そのモデル的成果が問われ、今、世界が注目するところだ。生涯学習を目的として発足した放送大学は20年を迎えたが、学生数10万では満足できない。今、再び原点に戻り、更なる飛躍のときと思う。一方、青少年へ期待は高まるが、学制の壁は固く、飛び級等柔軟な仕組みが必要。老若男女が気軽に参加できる知価社会を望む。	ご提案の取り組みを実施するに当たって支障となる具体的な規制が明確でないため。
潮来市潮来商工会	保税倉庫内において、外国貨物（魚介類等）を利用してのレストランでの免税消費	保税地域制度では、総合保税地域でも加工・製造・展示までなので「消費」を追加してもらいたい。	ご提案の保税倉庫内における一般の方を対象とした免税レストランの経営は、税財源措置の優遇を求めるものであるため。

提案主体名	規制の特例事項（事項名）	規制の特例事項の内容	今回の検討の対象とならない理由
奴田原税理士事務所、有限会社奴田原経営研究所	雇用増加法人税率の創設	特区における雇用増加法人税率を創設し、当該税率を特区の自治体が自由に設定出来るようにする。	ご提案の内容は、法人税率の軽減に関するものであり、税財源措置の優遇を求めるものであるため。
奴田原税理士事務所、有限会社奴田原経営研究所	雇用増加地方税率の創設	特区における雇用増加地方税率を創設し、法人県民税、法人事業税、法人市町村民税、固定資産税、不動産取得税及び事業所税の当該税率を特区の自治体が自由に設定出来るようにする。	ご提案の内容は、地方税率の軽減に関するものであり、税財源措置の優遇を求めるものであるため。
飯山商工会議所	飯山商工会議所地域活性化特区	飯山商工会議所が会員事業所共通で使用可能な商品券の発行に関しては、基準日未使用残高1千万円を2千万円等への引き上げと、登録免許税の免除を提案します。	ご提案のうち、登録免許税の免除に係る部分については、税財源措置の優遇であるため。
西三河南部懇話会	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金補助対象の緩和	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金により整備したエコステーションにおける供給対象を自動車だけでなく液化天然ガス自動車、分散型天然ガス供給設備等その他の設備も対象とするよう緩和する。	ご提案のエコステーションにおける供給対象に分散型天然ガス供給設備等を加えることは、税財源措置の優遇を求めるものであるため。